

パラグアイ共和国における農業普及計画研修に関する実践的研究

間瀬 朝夫

学籍番号: 202D0315

1. 研究の目的と方法

著者は現在、国際協力機構（JICA、旧国際協力事業団、2003年10月に改称）よりパラグアイ共和国（以下パラグアイ）に派遣され、農業普及企画の専門家として、現地の農業改良普及事業の改善に携わっている（2002年3月赴任～2004年3月帰国予定）。

著者の観察及び現地同僚への聞き取りによれば、パラグアイの小規模農家の生活は現状維持もしくは悪化しつつあると同時に、農村から都会への人口流出も加速しているように見られる。これは農業開発分野の専門家として「小規模農家の福祉向上」を目標として活動を行っている著者にとっては、看過出来ない問題であると言える。

この一方で、現場の農業改良普及事業の関係者から最も頻繁に相談を受けるテーマは、農家が普及される作物や技術を受け入れないだけでなく、新たな作物を導入した農家でも、技術指導の終了とともに新作物の栽培を中止してしまうケースが非常に多いということである。これは現場で実際に行われている普及事業は効率性が低いだけではなく、事業効果の持続性に乏しいということを示していると理解できる。

さらに、パラグアイ中央政府の普及予算が縮小されるなかで、普及活動の実効性を維持するための地方分権化が進められているが、①これまでの農業開発政策は農牧省を中心とした中央集権型で実施されてきており地方自治体の行政官に農業開発政策を策定してこれを実施した経験がない、②普及所はじめ地方で活動を展開している農業開発関係機関の地方事務所は「中央」からやってくる指令に従うことを慣例としており互いに調整を取り合って活動を展開したことがない、などの問題点を背景として、中央政府の予算不足がそのまま普及事業の縮小に直結してしまっていることが観察された。

結論としては、現地の小規模農家が貧困化の危機にさらされているにもかかわらず、現実に行われている彼らへの支援事業は効率的なものではない上、縮小されつつあると言えることができる。

このような状況の下で農業普及企画に関わる JICA 専門家としての著者の立場上取り組むことができたのは、上で述べてきた農家支援事業の効率性の低さという問題の解決を目標として、現場の農業開発関係者の能力強化を目的に、農業開発計画に関わる研修を実施することであった。

本研究は、自治体農業開発計画を立案するための準備段階にあたる、地域社会調査技術の移転を可能とする研修の内容、方法、およびそれを支える教材を完成させる事を目的とした。

研究の方法としては、2003年7月までに実施した「地域社会調査技術講習会」及びこれに伴う「作業グループ別個別指導」の実施方法、教材および研修結果に検討を加えると同時に、これ以降に実施すべき研修の内容についても検討を加える事を通じて、研修の内容、方法、および教材の適切さを検証するとともに、不適切な事項に対する改善策を検討した。

2. 論文の構成

論文の構成は以下の通りである。

序章 研究の背景

第一節 普及事業の問題構造と研修の背景

第二節 普及事業改善に関わる研修の目的と対象

第三節 農業開発計画研修のデザイン

第一章 社会調査技術講習会の教材作成

第一節 使用した教材の作成方法

第二節 使用した教材と講習会の内容

第二章 地域社会調査技術講習会に関わる報告と考察

第一節 講習会の報告

第二節 作業グループ別の個別指導の報告

第三節 社会調査結果の分析と考察

第三章 研修成果品

第四章 研修の評価

第一節 地域社会調査技術講習会に対する評価

第二節 作業グループ別の個別指導への評価

第三節 総合評価 第四節 改善点に関わる考察

第五節 地域農業開発計画講習会の実施について

第五章 地域農業開発講習会用の教材

(教材) 自治体単位の開発計画の手順、社会調査で収集したデータと教材の対応
自治体単位の開発計画を実施しない場合、コミュニティー開発の手順

(教材 序章) 開発計画基礎の基礎

(教材 1章) コミュニティー開発

(教材 2章) 地域開発戦略

(教材 3章) 政策の詳細

(教材 4章) 事業計画

(教材 おわりに)

(教材 添付資料) 目標の例

第六章 未来への展望

第一節 技術強化の継続的实施への展望

第二節 ODA 技術者への伝言

おわりに - お願いと謝辞 -

参考文献

付録資料

3. 論文の概要

序章においては現地の農業改良普及事業にかかわる問題の構造、研修の目的と対象、および研修のデザインが説明される。その概要は以下の通りである。

研修の対象及び目的は、農業開発フロントワーカー及び市役所の開発計画担当官が「個々の農家の特性や地域社会の状況を把握できるようになる」こと。また研修の実施に際しては、演習及び実習実施のために、参加者をそれぞれの活動地区（＝自治体）毎にグループ化し「作業グループ」として取り扱った。対象地区が5県下の26自治体であったため26個の作業グループが設立された。

名称は「参加型地域社会開発（PLSD）に基づく農業開発計画研修」とした。

研修は理論の説明と演習から構成される「地域社会調査技術講習会」、参加者による実際の地域社会調査の実施とレポートの提出、提出されたレポートの内容に基づく著者による「作業グループ単位の個別指導」、個別指導後の再調査と修正レポートの提出、習得した技術を強化発展する課程としての「地域農業開発計画講習会」から構成される。

第一章においては教材の作成方法、及び実際に使用した教材と実施方法紹介した。

使用した教材と実施方法の紹介にあたっては、「内容／メッセージ／方法」として実際に教授した内容、教授方法および演習の内容を示し、この内容を教授する際に使用した教材を「メディア」として併記した。尚「メディア」の項に示されるのは、黒板、OHP、模造紙等に示される内容である。

第二章においては「地域社会調査技術講習会」および「作業グループ別の個別指導」の実施状況の報告を行った後で、社会調査結果に分析と考察を加えた。

「地域社会調査技術講習会」に関しては、「地域社会調査実施を可能にするための調査集計表の記入方法が習得される」を目標とした。この目標を達成するために、以下に示す基礎概念5項目の習得、および意識改革の実施の計6項目を目的（＝期待される成果）と定め、講習会開始時及び終了時の筆記試験、終了時のアンケート調査、ならびに演習結果として提出される成果品の完成度をもって講習会の実施効果の測定を試みた。

- ①開発三要素の内の規範とは何かを説明できる
- ②家庭を構成する三つの要素及び三つの機能を暗誦できる
- ③住民組織を機能的に分類できる
- ④地域社会領域単位とは何か説明できる
- ⑤地域社会システムを構成する四つの主体を暗誦できる
- ⑥農業開発のフロントワーカーが地域社会開発に占める自分たちの仕事の重要性に気づき、

普及対象農家やコミュニティーの社会的側面にも注目した活動を展開する意欲を持つ
効果測定の結果は、良好な会場条件が得られた場合はほとんどの参加者が十分な習熟度を示したものの、そうでない場合は効果が限られ、全体で見ると十分理解したものとそうでない者の比率は、ほぼ半々であった。

「作業グループ別個別指導」に関しては、講習会で習得した概念や方法及び調査集計表を使って実際の地域社会調査を行い、知識および調査能力の強化を図ることを目標とした。また個別指導前および指導後に提出されるレポート（地域社会調査の結果）を比較検討し、個別指導の成果及び講習会の内容の習熟度の測定を図った。

個別指導の前後ともにレポートを提出した8グループの最終的な評価平均は72点、また前および後の得点の上昇の平均は21点となり、個別指導に関しても十分な効果があったと判断された。

第三章においては実際の研修成果品として、研修参加者より提出された社会調査の結果一例を

原文のまま提示した。

第四章においては研修に対する評価を加えた。結論としては①講習会の目標であった「社会調査実施を可能にするための調査集計表の利用方法が習得される」は達成された。②個別指導後には教授された技術を使いこなして実際の調査を実施できるレベルにまで参加者の技術力は上がっており、個別指導の目標も達成された。③以上及び最終的に提出された調査レポートの内容から「個々の農家の特性や地域社会の状況を把握できるようになる」という研修目標に関しても達成されたと判断した。④これにより研修の内容、方法及び教材は適切なものであったと結論付けた。

また、改善点として「参加者および実施地区の選定」「研修期間と対象自治体数」および「講習会場」を指摘した。

第五章においてはこれまで述べてきた研修結果を強化発展する為の研究成果として「地域農業開発計画講習会」用に作成した教科書を掲示した。

第六章においては、まず現在の研修参加者の「地域社会調査」に関わる技術レベルが、まだ若干ながら経験者の指導が必要なレベルであること、そして著者の帰国が迫っている為著者がこのような指導を行う事が不可能な事を説明した。そしてこの問題への対応策として「PLSD アソシエーション」の設立を提案した。

続いて、今回の研修実施課程の中から抽出できる、ODA 技術者全般への技術移転上の「コツ」を示した。その内容は、「講義」を技術移転の方法として採用した場合も、仮免路上練習に当たる業務内実習期間を取るべきだということ、そして現地でまじめに仕事をしているのだけれども乗り越えられない問題を抱えている人たちを見つけ、彼らに自分の活動のあり方をオーガナイズしてもらうことの二点である。

研修参加者は研修開始以前には「なぜ」普及される作物や技術を生産者が受け入れないのか（＝「なぜ」普及活動がうまく行かないのか）を著者が「教えてくれる」ことを期待していたようである。ところが現在は彼ら自身が講習会で身に着けた技術を基に現実を見つめ、自分たちの抱えている問題の正体（上で述べた「なぜ」）を自ら明らかにしつつある。

またパラグアイ政府内においては、盛んに農業開発関連機関同士が連携を保って業務を実施することの重要性が唱えられている。この一方で実際にこのような連帯を実施するための具体的方法が示される事は無く、現場の技術者や市役所職員は戸惑っているのが実情である。ところが今回研修中に実施したアンケートでは、この研修によってようやく連帯のきっかけがつかめて喜んでいるという意味合いの意見が複数見られる。

「技術を教えるだけで終わっては技術移転ではない。教えられた技術を相手が受け入れ利用する、すなわち実際の行動の変化を実現するところまでが技術移転である。そしてこの変化を実現する事こそ ODA 技術者の使命である」と考えた場合、今回研究対象とした研修においてはこの使命を達成する事ができたと考えて良いだろう。